

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 GMOアドパートナーズ株式会社

【英訳名】 GMO AD Partners Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口 誠

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。)

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	8,886,940	9,141,380	34,538,416
経常利益 (千円)	128,249	352,744	505,694
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	94,840	260,941	240,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,892	162,645	281,869
純資産額 (千円)	5,124,633	5,226,185	5,188,715
総資産額 (千円)	11,342,202	11,612,056	11,280,759
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.85	16.26	14.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.84	16.24	14.90
自己資本比率 (%)	43.2	42.9	43.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2019年度の広告費が2兆1,048億円(前年比19.7%増)となり、6年連続で2桁成長、テレビ広告を上回り2兆円を超える市場となりました(株式会社電通調べ)。また、消費者の可処分時間におけるインターネットの利用の割合は年々増加する傾向にあり、特に購買意欲の高い20代から40代のインターネットの利用時間は、大きく増えております(総務省「平成30年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より)。

企業における広告販促活動におけるインターネット広告の占める割合は継続して増大しており、インターネット広告を起点とした統合的なソリューションが求められ、今後も同様の傾向が続くものと見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業にまい進してまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は9,141百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は191百万円(前年同期比67.0%増)、経常利益は352百万円(前年同期比175.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は260百万円(前年同期比175.1%増)となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、特に対大手顧客との取引において、既存顧客との取引が伸長致しました。一方で中・小型企業向けには、商材入替・営業手法の刷新といった取組みを進めた結果、セグメント全体での売上高は前年同期比から減少しております。

今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は6,568百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は291百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

## メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」、コンテンツを活用した集客やブランディングのニーズに高度で適切な配信を実現する、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム（DSP）「ReeMo」を主要商材として、総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、配信先ウェブサイトのページビューが増加した影響を受けてアドテク商材の広告収益が増大し、売上高としては好調な推移となりました。一方でページビューの増加にともない入札量も増加し、広告枠の仕入価格が上昇したことから、セグメント利益としては前年並みとなりました。引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、当事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は2,954百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は96百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて331百万円増加し11,612百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加478百万円、現金及び預金の増加351百万円、投資有価証券の減少130百万円、投資その他の資産の減少204百万円によるものであります。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて293百万円増加し6,385百万円となりました。これは、主に買掛金の増加149百万円、未払消費税等の増加142百万円、未払金の減少119百万円によるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し5,226百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加140百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により260百万円の増加、配当金の支払いにより120百万円の減少等）、その他有価証券評価差額金の減少100百万円、非支配株主持分の減少6百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200		

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		16,757,200		1,301,568		2,056,344

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 709,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,046,600	160,466	
単元未満株式	普通株式 1,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,757,200		
総株主の議決権		160,466	

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ株式 会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	709,400	-	709,400	4.23
計		709,400	-	709,400	4.23

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,050,681	4,401,949
受取手形及び売掛金	3,667,253	4,145,962
たな卸資産	6,711	5,204
関係会社預け金	800,000	800,000
その他	375,415	226,375
貸倒引当金	39,662	38,888
流動資産合計	8,860,398	9,540,604
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	313,383	308,618
工具、器具及び備品（純額）	101,115	94,578
有形固定資産合計	414,498	403,196
<b>無形固定資産</b>		
のれん	34,060	17,030
ソフトウェア	212,083	213,861
その他	61,723	66,406
無形固定資産合計	307,868	297,298
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	896,848	766,272
繰延税金資産	193,550	202,367
その他	640,573	436,030
貸倒引当金	32,977	33,714
投資その他の資産合計	1,697,993	1,370,957
固定資産合計	2,420,360	2,071,451
資産合計	11,280,759	11,612,056



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,017,352	4,167,297
未払金	440,771	321,090
未払法人税等	33,131	31,193
未払消費税等	39,979	182,227
賞与引当金	91,185	52,555
役員賞与引当金	13,050	
その他	779,399	955,649
流動負債合計	5,414,871	5,710,014
固定負債		
繰延税金負債	29,518	16,510
資産除去債務	163,940	164,098
その他	483,713	495,247
固定負債合計	677,172	675,856
負債合計	6,092,044	6,385,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,136,308	2,136,308
利益剰余金	1,560,640	1,701,222
自己株式	253,664	253,664
株主資本合計	4,744,853	4,885,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,321	98,223
その他の包括利益累計額合計	198,321	98,223
新株予約権	28,397	31,631
非支配株主持分	217,142	210,894
純資産合計	5,188,715	5,226,185
負債純資産合計	11,280,759	11,612,056

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,886,940	9,141,380
売上原価	7,348,700	7,571,215
売上総利益	1,538,239	1,570,165
販売費及び一般管理費	1,423,646	1,378,750
営業利益	114,593	191,414
営業外収益		
受取利息	1,038	933
受取配当金	5,716	7,020
為替差益		22,049
投資有価証券評価益	6,751	124,605
補助金収入	1,244	5,547
その他	1,652	3,227
営業外収益合計	16,403	163,383
営業外費用		
為替差損	100	
持分法による投資損失	2,087	2,045
その他	559	8
営業外費用合計	2,748	2,053
経常利益	128,249	352,744
特別利益		
投資有価証券売却益	6,925	
新株予約権戻入益	805	
特別利益合計	7,730	
税金等調整前四半期純利益	135,980	352,744
法人税、住民税及び事業税	38,224	67,656
法人税等調整額	5,051	22,343
法人税等合計	43,275	90,000
四半期純利益	92,704	262,744
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,136	1,803
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,840	260,941

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	92,704	262,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,188	100,098
その他の包括利益合計	76,188	100,098
四半期包括利益	168,892	162,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,028	160,842
非支配株主に係る四半期包括利益	2,136	1,803

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	57,501千円	41,898千円
のれんの償却額	18,001	17,030

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月17日 定時株主総会	普通株式	116,781	7.20	2018年12月31日	2019年3月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月23日 定時株主総会	普通株式	120,358	7.50	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,960,752	1,926,188	8,886,940		8,886,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	431,933	432,083	432,083	
計	6,960,902	2,358,122	9,319,024	432,083	8,886,940
セグメント利益	225,016	94,394	319,411	204,817	114,593

(注1) セグメント利益の調整額 204,817千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,566,191	2,575,188	9,141,380		9,141,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,051	379,795	381,847	381,847	
計	6,568,242	2,954,984	9,523,227	381,847	9,141,380
セグメント利益	291,137	96,209	387,346	195,932	191,414

(注1) セグメント利益の調整額 195,932千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円85銭	16円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,840	260,941
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	94,840	260,941
普通株式の期中平均株式数(株)	16,205,056	16,047,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円84銭	16円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	14,152	10,418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

GMOアドパートナーズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 英樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上 淳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。